



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 いなげや  
 コード番号 8182 URL <http://www.inageya.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成瀬 直人  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR担当(兼) 管理本部長 (氏名) 今井 厚弘 TEL 042-537-5111  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	257,385	7.1	3,320	2.0	3,682	1.6	948	△13.2
27年3月期	240,304	4.3	3,254	21.6	3,622	17.8	1,092	△7.2

（注）包括利益 28年3月期 1,126百万円（△57.3%） 27年3月期 2,638百万円（79.3%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	20.43	—	1.9	3.8	1.3
27年3月期	23.52	—	2.3	4.0	1.4

（参考）持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	98,791	51,361	51.4	1,093.23
27年3月期	94,212	50,942	53.6	1,086.58

（参考）自己資本 28年3月期 50,766百万円 27年3月期 50,458百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	4,463	△10,476	4,108	12,065
27年3月期	7,908	△5,960	△172	13,969

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	696	63.8	1.4
28年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	696	73.4	1.4
29年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		63.3	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	133,000	3.9	500	△43.8	600	△41.8	200	△46.1	4.31
通期	270,000	4.9	3,350	0.9	3,600	△2.2	1,100	16.0	23.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 20「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	52,381,447株	27年3月期	52,381,447株
28年3月期	5,944,662株	27年3月期	5,943,726株
28年3月期	46,437,163株	27年3月期	46,437,883株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	205,878	6.6	2,240	16.9	2,547	16.8	587	△90.0
27年3月期	193,112	16.6	1,917	141.5	2,182	108.6	5,852	－

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	12.65	－
27年3月期	126.02	－

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	84,347	45,123	45,123	45,654	53.5	971.71	983.13	
27年3月期	81,736	45,654	45,654	45,654	55.9	983.13	983.13	

(参考) 自己資本 28年3月期 45,123百万円 27年3月期 45,654百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における経営環境に基づくものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」を参照してください。

(決算補足説明資料の入手について)

1. 決算補足説明資料のうち、決算参考資料につきましてはT D n e tで平成28年5月10日（火）に開示し、同日、当社ウェブサイトに掲載いたします。
2. 決算補足説明資料のうち、決算説明会資料につきましてはT D n e tで平成28年5月13日（金）に開示し、同日、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	6
(3) 事業等のリスク .....	8
2. 経営方針 .....	10
(1) 会社の経営の基本方針 .....	10
(2) 目標とする経営指標 .....	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	10
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	12
4. 連結財務諸表 .....	13
(1) 連結貸借対照表 .....	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	15
連結損益計算書 .....	15
連結包括利益計算書 .....	16
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	20
(継続企業の前提に関する注記) .....	20
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	20
(会計方針の変更) .....	20
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種政策の効果もあり、企業収益や雇用・所得環境の改善が続 き、国内景気は緩やかな回復基調が続いております。一方、海外経済では先行きに弱さが見られており、中国を 始めとするアジア新興国や資源国等における景気下振れリスクなど、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市 場の不安定さによる影響が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては個人消費の持ち直しが見られるものの、消費者の節約志向、業種業態を越えた競争の 激化もあり厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、「食と人を通して地域に貢献するお役立ち業」を目指し、お客様 のご要望の高い惣菜を中心として生鮮が強化された「快適で楽しい食と買い物の空間」の構築に取り組んでまいり ました。

当連結会計年度における経営成績は、営業収益が2,573億85百万円（前期比7.1%増）、売上高が2,485億71百万 円（同7.1%増）となりました。売上総利益率が0.2ポイント低下したものの、売上高の増加に伴い売上総利益は 699億28百万円（同6.4%増）と増益になりました。新店・改装に伴う費用や売上増加に伴う費用が増加したことな により、販売費及び一般管理費は754億22百万円（同6.7%増）となりました。

以上の結果、営業利益は33億20百万円（同2.0%増）、経常利益は36億82百万円（同1.6%増）となりました。ま た、特別損失13億26百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は9億48百万円（同13.2%減）とな りました。

当社グループにおける事業セグメントごとの状況は次のとおりです。

#### [スーパーマーケット事業]

平成26年4月にスタートした中期2ヶ年経営計画のもと、店舗の活性化策を推進して売上の拡大をはかり、真 の地域のお役立ち業の実現を目指すとともに、経営資源を再配置し強固な収益体制を確立することに努めてまい りました。

営業政策といたしましては、地域のお客様の暮らしりに合った品揃えを目指し、他店より多く、お客様の欲 しい商品が沢山ある売場を実現させるとともに、商品も売場も従業員もお客様の健康を意識した、楽しい、美味 しそうな、鮮度感あふれる、地域のお客様にとって無くてはならない強い個店づくりの具現化を進めてまいりま した。

また、当社のポイントカードである、「ing・fan(アイエヌジー・ファン)カード」による分析データなどをも とに自店の地域特性や暮らしりにあった商品展開を行い、お客様に支持される店づくりに努めてまいりまし た。

さらに、地元生産者による野菜や豆腐、お菓子などを販売する地場コーナー「さんさん市」の展開により地産 地消を推進しております。また、店舗改装を機にイートインコーナーとして“くつろぎスペース”を積極的に設 置し、お買物前後の休憩や、お買い上げ商品の飲食などをはじめ、新たな価値創造の場としても活用しておりま す。

設備投資といたしましては、㈱いなげやでは当社創業の地である立川市に、食の楽しさ・豊かさを「体感」で きる未来志向型のスーパーマーケットとしてブルーミングブルーミーららぼーと立川立飛店（東京都立川市） を、また、新ゆり ヨネッティー王禅寺前店（川崎市麻生区）、ブルーミングブルーミー西武本川越ぺぺ店（埼玉 県川越市）、さらに、スクラップアンドビルドにより川崎登戸店（川崎市多摩区）と保谷町店（東京都西東京 市）を開設し、合計で5店舗新設いたしました。一方、営業政策に伴い4店舗を閉鎖いたしました。また、既存 店の活性化を引き続き推進し、稲城矢野口店（東京都稲城市）、横浜桂台店（横浜市青葉区）など年間で51店舗 の改装を実施いたしました。㈱三浦屋においては、昨年4月に4年ぶりの大型出店となるグランエミオ大泉学園 店（東京都練馬区）をはじめ、グルメ エミオ武蔵関店（東京都練馬区）、グルメ エミオ新所沢店（埼玉県所沢 市）の3店舗を新設し、一方、1店舗を閉鎖いたしました。また、既存店活性化のため飯田橋ラムラ店（東京都 新宿区）を改装いたしました。これにより、当連結会計年度末の店舗数は、㈱いなげやの141店舗と㈱三浦屋の13 店舗の合計で154店舗となりました。

売上高につきましては、個店別の特徴を生かした商品導入と売場づくりや「Ready to」、「シニア」、「健 康」、「地産地消」をキーワードに品揃えの拡大、また、前年度に引き続き惣菜を中心とした生鮮強化への改装 を積極的に行い、既存店売上高が前期比3.8%増となりました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント別売上高は2,083億円（前期比6.7%増）、セグメント利益は20億95百 万円（同0.1%減）となりました。

[ドラッグストア事業]

営業政策といたしましては、お客様への気持ちの良い挨拶や欠品防止など、質の高いサービスの提供に取り組むとともに、レジにおいてクーポン、応募券など発券による新しい販促への取り組み、さらに地域のお客様のニーズにお応えするとともに、収益力の拡大のため、新規主力商品の開拓や既存主力商品の見直しにより販売の強化に努めてまいりました。また、店舗主導型への転換に向け、ジョブ・ローテーションによる人財づくりに注力してまいりました。

設備投資といたしましては、グループ内におけるスクラップアンドビルドにより川崎登戸店（川崎市多摩区/いなげやより）と武蔵関駅前店（東京都練馬区/三浦屋より）の2店舗を開設するなど、合計で11店舗新設いたしました。一方、営業政策に伴い3店舗（調剤薬局2店舗含む）を閉鎖いたしました。また、ご来店のリピート率を高めるために食品売場を拡大し価格競争に対応しつつ、集客力の向上を目指して朝霞本町店（埼玉県朝霞市）、八王子下恩方店（東京都八王子市）など年間で9店舗の改装を実施いたしました。これにより、当連結会計年度末の店舗数は124店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント別売上高は387億59百万円（前期比9.7%増）、セグメント利益は11億84百万円（同3.7%増）となりました。

[小売支援事業]

デイリー食品を製造している㈱サンフードジャパンは、安心・安全・信頼をテーマに徹底した品質管理、お客様の立場に立った商品づくりに取り組んでまいりました。㈱サビアコーポレーションは、警備・清掃、店舗施設の保守、ショッピングセンターの運営・管理などを行っており、小売支援サポーターとしてグループ内の業務効率化を推進して、いなげやグループの企業価値向上をはかっております。障がい者雇用の推進を目的とした特例子会社㈱いなげやウィングでは労務の提供により店舗業務の支援に努めてまいりました。農産物の栽培生産を通じて農業経営を行っている㈱いなげやドリームファームは、「直接生産による顔の見える商品づくり」を行いグループ店舗での販売によって地産地消を具現化することで地域の活性化を推進しております。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント別売上高（外部顧客売上高）は15億11百万円（前期比5.5%増）、セグメント利益は61百万円（同67.0%増）となりました。

主な損益項目

（単位：百万円）

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	前 期 比	
			増減額	増減率 (%)
営 業 収 益	240,304	257,385	17,081	7.1
売 上 高	232,081	248,571	16,489	7.1
営 業 利 益	3,254	3,320	65	2.0
経 常 利 益	3,622	3,682	59	1.6
親会社株主に帰属する当期純利益	1,092	948	△143	△13.2
1株当たり年間配当金(円)	15.00	15.00	—	—

当社グループにおける売上高内訳をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比 (%)
スーパーマーケット事業	195,303	208,300	6.7
ドラッグストア事業	35,346	38,759	9.7
小売支援事業	1,432	1,511	5.5
合 計	232,081	248,571	7.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## [主な設備投資]

	店舗名	所在地	開店日 (平成 年 月 日)	売場面積 (㎡)	総投資額 (百万円)
スーパー マーケット事業	グランエミオ 大泉学園店	東京都練馬区	平成27年4月10日	893	377
	川崎登戸店	川崎市多摩区	平成27年4月24日	1,947	1,037
	新ゆり ヨネッティ 王禅寺前店	川崎市麻生区	平成27年9月11日	2,052	3,617
	グルメ エミオ武蔵関店	東京都練馬区	平成27年10月1日	230	44
	ブルーミングブルーミー 西武本川越ペペ店	埼玉県川越市	平成27年10月7日	1,485	225
	グルメ エミオ新所沢店	埼玉県所沢市	平成27年11月11日	71	48
	ブルーミングブルーミー ららぽーと立川立飛店	東京都立川市	平成27年12月10日	2,247	740
	保谷町店	東京都西東京市	平成28年2月18日	1,681	3,784
ドラッグストア 事業	世田谷鎌田店	東京都世田谷区	平成27年4月15日	430	128
	川崎登戸店	川崎市多摩区	平成27年5月27日	661	16
	清瀬竹丘店	東京都清瀬市	平成27年6月24日	490	98
	調布菊野台店	東京都調布市	平成27年7月8日	451	103
	小平花小金井店	東京都小平市	平成27年7月29日	565	92
	南行徳公園店	千葉県市川市	平成27年8月12日	518	122
	狭山中央店	埼玉県狭山市	平成27年10月7日	593	108
	小金井東町店	東京都小金井市	平成27年10月28日	482	100
	東久留米中央町店	東京都東久留米市	平成27年11月11日	526	134
	西東京富士町店	東京都西東京市	平成27年11月25日	647	99
	武蔵関駅前店	東京都練馬区	平成28年2月17日	273	77

## [当社グループの店舗数]

会社名	前期末店舗数	新設店舗数	閉鎖店舗数	当期末店舗数
スーパーマーケット 事業	(注) 151	8	5	154
ドラッグストア 事業	116	11	3	124

(注) 惣菜単独店の2店舗を含んでおります。

## ②次期の見通し

次期の見通しといたしましては、企業収益に改善の動きが見られるとともに、雇用や所得環境が改善傾向にあり、景気は回復基調にあるものの、海外景気の下振れ懸念や、原油価格の下落の影響、金融資本市場の変動の影響ならびに国内では熊本地震による影響も懸念され、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。小売業界におきましては、雇用環境の改善による人手不足や、業界の垣根を越えた企業間競争が一段と激しさを増し、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況のもと、翌連結会計年度における業績は、既存店売上高をスーパーマーケット事業では当期比0.9%増、ドラッグストア事業では同比1.8%増を計画しており、さらに当期および次期の新設店の寄与もあり営業収益は同比4.9%と増収の予定です。また、引き続き経費の見直しに取り組むものの、新センター稼働に伴う費用増加、社会保険料の負担増加、税制変更による外形標準課税の増加ならびに情報システム投資が増加する影響等で販管費が増加する見込みであり、営業利益は同比0.9%増の33億50百万円となる計画です。

なお、新設店舗はスーパーマーケット事業で1店舗、ドラッグストア事業で11店舗（調剤薬局3店舗含む）の予定です。

平成29年3月期の業績は、次のとおり予想しております。

(単位：百万円)

項 目	当連結会計年度	翌連結会計年度 (予想)	当 期 比	
			増減額	増減率(%)
営 業 収 益	257,385	270,000	12,614	4.9
営 業 利 益	3,320	3,350	29	0.9
経 常 利 益	3,682	3,600	△82	△2.2
親会社株主に帰属 する当期純利益	948	1,100	151	16.0
1株当たり年間配当金(円)	15.00	15.00	—	—

## [主な設備投資]

	店舗等名称	所在地	開店予定日	売場面積 (㎡)	総投資額 (百万円)
スーパー マーケット事業	金町店	東京都葛飾区	平成28年 4月9日	1,567	600
	武蔵村山 プロセスセンター	東京都武蔵村山市	平成28年 6月22日	※1 4,250	3,800
ドラッグストア 事業	原宿竹下通り店	東京都渋谷区	平成28年 4月1日	100	50
	下丸子店	東京都大田区	平成28年 4月13日	450	140
	東村山富士見町店	東京都東村山市	平成28年 5月25日	500	100
	8店舗	東京都・埼玉県 神奈川県	未定	—	600

※1 面積は建物床面積であります。

## [当社グループの予定店舗数]

会社名	当期末店舗数	新設店舗数	閉鎖店舗数	翌期末店舗数
スーパーマーケット 事業	154	1	2	153
ドラッグストア 事業	124	11	—	135

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び、純資産の状況

主な要因は、次のとおりであります。

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ45億78百万円増加し、987億91百万円となりました。

流動資産は、3億59百万円増加し、312億82百万円になりました。これは主に、現金及び預金が36億96百万円、商品及び製品が7億64百万円、売掛金3億5百万円、その他流動資産（未収入金など）が5億39百万円それぞれ増加した一方、手許資金運用の有価証券が51億円減少したことによるものであります。

固定資産は、42億19百万円増加し、675億8百万円になりました。これは主に、設備投資にともない有形固定資産が52億40百万円増加した一方、投資有価証券が株価の下落にともない7億14百万円、その他（投資その他の資産）が5億1百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ41億60百万円増加し、474億30百万円となりました。

流動負債は、3億90百万円減少し、314億47百万円になりました。これは主に、未払消費税等が10億73百万円、その他流動負債（未払金など）が8億89百万円それぞれ減少した一方、買掛金が6億56百万円、1年内返済予定の長期借入金が5億93百万円、ポイント引当金が1億48百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、45億51百万円増加し、159億82百万円になりました。これは主に、設備投資にともない長期借入金が48億46百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ4億18百万円増加し、513億61百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益9億48百万円、退職給付に係る調整累計額が4億79百万円、非支配株主持分が1億10百万円それぞれ増加した一方、配当金の支払いにより6億96百万円、その他有価証券評価差額金が4億22百万円それぞれ減少したことによるものであります。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.2ポイント下がり、51.4%になりました。

②キャッシュフローの状況

a. 当期の連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額(△減)
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,908	4,463	△3,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,960	△10,476	△4,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	△172	4,108	4,280
現金及び現金同等物の増減額	1,775	△1,904	△3,679
現金及び現金同等物の期首残高	12,193	13,969	1,775
現金及び現金同等物の期末残高	13,969	12,065	△1,904

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は120億65百万円となり、前連結会計年度に比べ19億4百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。



(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は44億63百万円(前期比34億44百万円の収入減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益23億55百万円、減価償却費38億80百万円などの収入があった一方、たな卸資産の増加額7億97百万円、未払金の減少額4億44百万円などの支出があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は104億76百万円(前期比45億16百万円の支出増加)となりました。これは主に、新設店舗及び既存店改装の設備投資として、有形・無形固定資産の取得による支出99億25百万円、期間が3ヶ月を超える有価証券の取得による支出5億円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は41億8百万円(前期は1億72百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入76億20百万円(返済による支出と相殺後純収入額54億39百万円)、配当金の支払による支出6億97百万円、リース債務の返済による支出6億22百万円などによるものです。

b. 次期のキャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローにつきましては、不確定な要素を多く含むため、重要な影響を与えると思われる事象の概略見通しのみを記載いたします。

営業活動によるキャッシュ・フロー

・減価償却費 3.9億円

投資活動によるキャッシュ・フロー

・設備投資による支出 8.5億円

財務活動によるキャッシュ・フロー

・有利子負債は、ほぼ横ばいの予定です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	48.1 (54.0)	49.7 (55.3)	51.7	53.6	51.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	46.9 (52.6)	49.7 (55.2)	53.6	67.4	66.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	0.6 (2.4)	2.7 (2.3)	— (1.0)	1.1	3.2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	126.3 (32.4)	32.0 (37.0)	— (103.9)	126.7	65.2

(注) 上記指標の計算式は次のとおりです。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

①指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

②平成24年3月期および平成25年3月期の総資産およびキャッシュ・フローは、平成24年3月期末日および平成25年3月期末日が金融機関休業日のため、末日の支払を翌営業日に処理しましたが、この支払分を各期との実質比較を容易にするため支払済みとした調整後の数値を下段( )に記載しております。

③株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

④キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは、現在、以下のようなものであると考えております。なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

①経営環境におけるリスク

当社グループは、一都三県に店舗展開しておりますが、景気や個人消費の動向などの影響を受けやすく、また業種業態を超えた競合の発生など厳しい経営環境が続いております。景気や個人消費の落ち込みや競合店の発生により当初想定業績確保が難しくなり、店舗の営業損益が悪化した場合、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②販売価格低下のリスク

当社グループは、業種業態を超えた競合が激化する中、為替相場の変動、原油価格・商品相場の高騰が消費者物価の上昇を招いたり、消費税率の引き上げにより消費マインドが冷え込みますと、売上確保のため、販売価格を抑えた営業になり、粗利益率が低下して、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③食品の安全性におけるリスク

当社グループは、食品の安全性に日頃より十分な注意を払い、食中毒や異物混入の未然防止のため、衛生・温度管理の徹底、食品の検査体制の充実や生産履歴の明確化（トレーサビリティ）に努めておりますが、万一食中毒や異物混入の発生等でお客様にご迷惑をお掛けする事態が発生したり、調達した商品の有害物質・放射能などによる汚染の発覚などの予期せぬ事態が発生すれば、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④個人情報の漏洩などに伴うリスク

当社グループは、多数の個人情報を保有しており、適正管理に向けた全社的な取り組みを実施しておりますが、万一個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合は、当社グループの社会的信用の失墜により、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤システムトラブルによるリスク

当社グループは、通信ネットワークやコンピューターシステムを使用し、商品の調達や販売など多岐にわたるオペレーションを実施するため、想定外の自然災害や事故等により設備に甚大な被害があった場合や、システム障害、ネットワーク障害、ウイルス感染、ソフトウェアやハードウェアの欠陥、サイバー攻撃などが発生した場合、業務に支障をきたし、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害・事故によるリスク

当社グループは、小売業を中心に事業展開を行っており、店舗、物流センターなどで自然災害・事故等が発生した場合、営業継続に支障をきたす可能性があります。特に大規模な災害・事故の発生で店舗が被害を被った場合、ご来店のお客様や従業員が被害を受けた場合、建物等固定資産やたな卸資産への被害、営業停止などで、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、新型インフルエンザ等によるパンデミックの発生により、当社グループの営業活動に支障をきたし、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦燃料費の高騰に伴うリスク

当社グループは、燃料費の高騰により電気料金や配送費等が上昇した場合、経費の増加要因となり、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧人材の確保と育成に関するリスク

当社グループは、お客様の「健全で豊かな食生活」を提案するため、自ら考えまわりに働きかけながら新たな価値を創造していくことのできる「人財」の確保が必要であると考えております。このため新卒者および中途社員の採用やパートタイマーの確保に積極的に取り組むとともに、社内研修制度の充実を図っております。

しかしながら、人材獲得競争の激化等により十分な採用が行えない場合およびその育成が計画どおりに進まない場合、営業活動に支障をきたしたり、人件費負担が増加し、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨調剤過誤によるリスク

子会社で行っている調剤業務では、調剤業務に関する技術や医薬品の知識の向上に取り組み、調剤過誤を防止すべく万全の管理体制のもと、調剤業務を行っておりますが、重大な調剤過誤の発生により、訴訟や行政処分を受けた場合、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩当社事業に係る法令、制度変更のリスク

a. 社会保険料の負担範囲の拡大

当社グループは、現在、正社員に加えて、多数のパートタイマーを雇用しております。平成28年10月にはパートタイマーに対する厚生年金等の適用拡大が予定されており、社会保険料負担が増加することにより、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

b. 環境に関する規制に伴うリスク

当社グループは、食品リサイクル、容器包装リサイクル、廃棄物処理および地球温暖化対策などに関する様々な環境関連法令に則って営業活動を行っております。これらの環境関連法令による規制がより強化されたり、または将来的に新たな規制が導入される可能性があり、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪固定資産の減損または評価損の発生するリスク

当社グループにおいて、店舗の営業損益が悪化し、短期的にその状況の回復が見られない場合、もしくは周辺環境の変化等により保有する資産の時価が著しく下落した場合には、当該資産に減損が発生し、業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、投資有価証券などにおいて、当該証券等の時価が下落した場合、もしくは投資先の業績が著しく悪化することにより評価損が発生した場合、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫年金債務及び年金資産に関するリスク

当社グループの退職給付債務や退職給付費用は、割引率や長期期待運用収益率等の計算基礎に基づき算出しております。それらの計算基礎の前提となる数値等が経済環境その他の要因により変化した場合や年金資産の運用実績が低下した場合には、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

#### <経営理念>

当社グループは、お客様の健康で豊かな、暖かい日常生活と、より健全な社会の実現に貢献する「すこやけくの実現」、ならびにお客様のお喜びを、自分自身の喜びとして感じる事ができる人間集団を目指す「商人道の実践」を経営理念として掲げております。

#### <経営指針>

当社グループは「新鮮さを、お安く、心をこめて」をモットーに、新鮮な商品を値ごろ感のある価格で、心をこめて提供することを通じて、個々の従業員が能力や意欲を發揮し、お客様・地域社会・取引先様・株主様の期待、信頼に応えられる企業として永続的な発展を続けることを経営指針としております。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、安定した収益性の堅持を経営目標とし、中長期的に営業利益の増大を目指しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

#### <スーパーマーケット事業>

- I 「商品経営」を実現し、快適で楽しい買物空間、食の空間が提供出来る、惣菜を柱とした生鮮強化型スーパーマーケットの更なる進化を目指す
  - (1) 商品企画・開発力アップで商品を磨き上げ、新たなスーパーマーケット創りの礎とする
  - (2) 売場、商品、サービスのすべてを進化させ、お客様に感動を与える店作り
- II 「やめる」・「減らす」をキーワードに業務の見直し実施
  - (1) 「全ての業務はお客様の為に」の視点で業務の見直し
  - (2) 情報システム改革・新センター活用・バックオフィスの統合等の作業軽減策実施
  - (3) いなげやグループ力を結集し実現
- III おいしさと健康を地域のお客様に提供する「新フォーマット」の開発展開
  - (1) グループの強みを活かし、いなげや・ウェルパーク共同で新たなフォーマットの開発展開
  - (2) 小型店フォーマットとして成功させ都内出店を進める
- IV 成長のための人財育成と社風改革・・・従業員間の「信頼関係」構築
  - (1) 社風改革の取り組みを通じ信頼関係を築き、働き甲斐のある会社実現
  - (2) 人事制度改革を実施し公平公正な運用を進める
  - (3) 女性活躍の場拡大と採用人数増
  - (4) 教育体制を改め自ら「考働」できる食の専門家の育成
- V 全活動を通じ「ステークホルダー」との新たな関係性を築きブランド力向上  
各ステークホルダーとWIN・WINの状態を作ることを目指す

<ドラッグストア事業>

- I ウェルパークブランドを確立させ中長期の成長を支える競争力（現場力）を具現化する
  - (1) 新規店舗の創造  
駅前、駅ナカ、繁華街タイプや食品強化タイプなど、新規業態フォーマットを構築する
  - (2) ヘルス・ビューティーによる専門性の確立  
3つの体制（販売体制、会議体制、教育体制）を変更し、販売のプロ集団になる
  - (3) チラシの運用強化による市場への情報発信  
チラシを大型化し、テーマ・催事の訴求力を高める
  - (4) ウェルパークブランドの売場発信
    - ①お客様視点に立った悩み別の棚割りを作成する
    - ②ウェルパーク独自の商品を開発し他社との差別化を図る
  - (5) 地域の患者様、お客様に選ばれる薬局作り  
全調剤薬局での在宅実施、地域との関わり強化
- II 差別化戦略を推進するとともに、環境変化へ対応することで、エリア毎に求められる業態機能への進化を実現する
  - (1) 既存店舗の活性化  
地域密着型フォーマットを深耕し、新業態創造にチャレンジする
  - (2) 基幹システムのバージョンアップ  
自動発注対応など、環境変化に対応し業務を円滑に遂行する仕組みを作る
  - (3) 評価の見える化と人財開発の強化  
昇格候補者が見える評価制度、教育機会が増える仕掛け作りなど将来を担う人財を育成する

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,469	7,165
売掛金	2,370	2,676
有価証券	10,500	5,399
商品及び製品	8,216	8,980
仕掛品	8	6
原材料及び貯蔵品	236	274
繰延税金資産	1,730	1,848
その他	4,392	4,931
貸倒引当金	—	△0
流動資産合計	30,923	31,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,293	16,698
土地	20,456	20,643
リース資産(純額)	1,680	1,819
建設仮勘定	2,385	3,475
その他(純額)	2,950	3,369
有形固定資産合計	40,765	46,005
無形固定資産		
のれん	1,457	1,356
その他	1,724	1,906
無形固定資産合計	3,181	3,263
投資その他の資産		
投資有価証券	6,580	5,866
長期貸付金	97	79
退職給付に係る資産	49	73
繰延税金資産	1,331	1,415
差入保証金	10,096	10,122
その他	1,188	686
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	19,341	18,239
固定資産合計	63,289	67,508
資産合計	94,212	98,791

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	16,096	16,752
1年内返済予定の長期借入金	2,180	2,773
リース債務	537	596
未払法人税等	1,139	1,169
未払消費税等	1,517	443
役員賞与引当金	30	23
ポイント引当金	1,559	1,707
資産除去債務	—	92
その他	8,778	7,889
流動負債合計	31,838	31,447
固定負債		
長期借入金	4,319	9,166
リース債務	1,735	1,810
繰延税金負債	174	201
退職給付に係る負債	661	392
資産除去債務	3,143	3,133
その他	1,397	1,277
固定負債合計	11,430	15,982
負債合計	43,269	47,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,981	8,981
資本剰余金	13,598	13,598
利益剰余金	32,278	32,529
自己株式	△6,119	△6,120
株主資本合計	48,738	48,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,924	2,502
退職給付に係る調整累計額	△1,204	△724
その他の包括利益累計額合計	1,719	1,777
非支配株主持分	484	594
純資産合計	50,942	51,361
負債純資産合計	94,212	98,791



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	240,304	257,385
売上高	232,081	248,571
売上原価	166,380	178,642
売上総利益	65,701	69,928
営業収入	8,222	8,813
営業総利益	73,923	78,742
販売費及び一般管理費	70,669	75,422
営業利益	3,254	3,320
営業外収益		
受取利息	65	55
受取配当金	92	100
助成金収入	119	122
受取手数料	70	71
固定資産受贈益	20	27
その他	78	65
営業外収益合計	446	442
営業外費用		
支払利息	62	62
その他	16	17
営業外費用合計	78	80
経常利益	3,622	3,682
特別損失		
固定資産処分損	129	254
減損損失	537	574
賃貸借契約解約損	445	438
その他	7	58
特別損失合計	1,120	1,326
税金等調整前当期純利益	2,502	2,355
法人税、住民税及び事業税	1,522	1,431
法人税等調整額	△215	△140
法人税等合計	1,306	1,291
当期純利益	1,195	1,063
非支配株主に帰属する当期純利益	103	115
親会社株主に帰属する当期純利益	1,092	948

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,195	1,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,255	△422
退職給付に係る調整額	187	484
その他の包括利益合計	1,442	62
包括利益	2,638	1,126
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,538	1,005
非支配株主に係る包括利益	100	120

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,981	13,598	29,283	△6,118	45,743
会計方針の変更による累積的影響額			2,599		2,599
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,981	13,598	31,882	△6,118	48,342
当期変動額					
剰余金の配当			△696		△696
親会社株主に帰属する当期純利益			1,092		1,092
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	395	△0	395
当期末残高	8,981	13,598	32,278	△6,119	48,738

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,669	△1,395	273	363	46,381
会計方針の変更による累積的影響額				29	2,628
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,669	△1,395	273	392	49,009
当期変動額					
剰余金の配当					△696
親会社株主に帰属する当期純利益					1,092
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,255	190	1,445	91	1,537
当期変動額合計	1,255	190	1,445	91	1,932
当期末残高	2,924	△1,204	1,719	484	50,942

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,981	13,598	32,278	△6,119	48,738
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,981	13,598	32,278	△6,119	48,738
当期変動額					
剰余金の配当			△696		△696
親会社株主に帰属する当期純利益			948		948
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	251	△1	250
当期末残高	8,981	13,598	32,529	△6,120	48,989

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,924	△1,204	1,719	484	50,942
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,924	△1,204	1,719	484	50,942
当期変動額					
剰余金の配当					△696
親会社株主に帰属する当期純利益					948
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△422	479	57	110	167
当期変動額合計	△422	479	57	110	418
当期末残高	2,502	△724	1,777	594	51,361

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,502	2,355
減価償却費	3,276	3,880
のれん償却額	100	100
減損損失	537	574
貸借契約解約損	445	438
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	△6
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	136	148
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	382	423
受取利息及び受取配当金	△157	△156
支払利息	62	62
固定資産処分損益 (△は益)	129	254
売上債権の増減額 (△は増加)	38	△305
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△363	△797
仕入債務の増減額 (△は減少)	618	656
未払金の増減額 (△は減少)	717	△444
未払費用の増減額 (△は減少)	344	78
その他	539	△1,398
小計	9,340	5,865
利息及び配当金の受取額	157	156
利息の支払額	△62	△68
法人税等の支払額	△1,527	△1,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,908	4,463
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,246	△9,324
有形固定資産の売却による収入	—	223
無形固定資産の取得による支出	△298	△600
有価証券の取得による支出	—	△500
貸付金の回収による収入	21	17
差入保証金の差入による支出	△1,113	△600
差入保証金の回収による収入	729	707
その他	△52	△400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,960	△10,476
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	3,100	7,620
長期借入金の返済による支出	△2,038	△2,180
リース債務の返済による支出	△527	△622
配当金の支払額	△697	△697
非支配株主への配当金の支払額	△8	△10
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△172	4,108
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,775	△1,904
現金及び現金同等物の期首残高	12,193	13,969
現金及び現金同等物の期末残高	13,969	12,065

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はございません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主たる事業は、食料品、日用雑貨、医薬品を販売目的とする小売チェーンであり、また、関連する事業を行っております。

したがって、当社グループは商品およびサービスの内容、業種に特有の規制環境などから「スーパーマーケット事業」、「ドラッグストア事業」、「小売支援事業」の3つを報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット事業」は、生鮮食料品・加工食品・日用雑貨・惣菜・寿司等を販売しております。「ドラッグストア事業」は、医薬品・化粧品等を販売しております。「小売支援事業」は、食品製造、不動産管理、店舗支援業務の請負、農業経営等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	小売支援 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	195,303	35,346	1,432	232,081	—	232,081
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	6,729	6,730	△6,730	—
計	195,303	35,346	8,161	238,812	△6,730	232,081
セグメント利益	2,097	1,142	37	3,276	△22	3,254
セグメント資産	82,922	10,340	8,373	101,635	△7,423	94,212
その他の項目						
減価償却費	2,882	281	112	3,276	—	3,276
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,558	866	586	8,011	—	8,011

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。  
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整をはかっております。  
3. セグメント負債の金額は当社の取締役会で定期的に提供・使用されておられません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	小売支援 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	208,300	38,759	1,511	248,571	—	248,571
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	7,056	7,057	△7,057	—
計	208,301	38,759	8,568	255,629	△7,057	248,571
セグメント利益	2,095	1,184	61	3,342	△22	3,320
セグメント資産	84,026	11,847	7,477	103,350	△4,559	98,791
その他の項目						
減価償却費	3,427	336	115	3,880	—	3,880
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	10,376	1,447	1,788	13,612	—	13,612

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。  
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整をはかっております。  
3. セグメント負債の金額は当社の取締役会で定期的に提供・使用されておられません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,086円58銭	1,093円23銭
1株当たり当期純利益金額	23円52銭	20円43銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,092	948
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,092	948
普通株式の期中平均株式数(株)	46,437,883	46,437,163

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	50,942	51,361
普通株式に係る純資産額(百万円)	50,458	50,766
差額の内訳(百万円) 非支配株主持分	484	594
普通株式の発行済株式数(株)	52,381,447	52,381,447
普通株式の自己株式数(株)	5,943,726	5,944,662
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	46,437,721	46,436,785

## (重要な後発事象)

該当事項はございません。